

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第108期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
（築地MFビル26号館内）
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 0480（85）1101（代）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
（日本鑄鉄管株式会社本社・工場）

【電話番号】 0480（85）1101（代）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	17,268	17,782	15,189	14,349	14,419
経常利益 (百万円)	315	814	1,435	917	1,050
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	132	1,144	963	431	619
包括利益 (百万円)				440	639
純資産額 (百万円)	9,155	7,927	8,840	9,212	9,751
総資産額 (百万円)	22,337	21,300	19,605	18,275	18,151
1株当たり純資産額 (円)	274.02	236.01	265.39	276.29	292.15
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	4.04	34.79	29.29	13.10	18.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.4	36.5	44.6	49.8	53.0
自己資本利益率 (%)	1.46		11.68	4.84	6.62
株価収益率 (倍)	36.14		4.85	16.18	10.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	270	1,583	605	2,189	2,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	810	830	502	607	1,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112	435	1,258	1,881	829
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,983	2,300	2,149	1,849	1,952
従業員数 (名)	386	364	353	326	308

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、課徴金納付審判による訴訟損失引当金繰入額と取引先の破産申立による貸倒引当金繰入額の計上等によるものです。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成21年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	14,900	15,419	13,377	11,991	12,232
経常利益	(百万円)	239	586	1,200	646	875
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	127	1,243	797	252	535
資本金	(百万円)	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
発行済株式総数	(株)	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749
純資産額	(百万円)	8,836	7,486	8,286	8,467	8,904
総資産額	(百万円)	19,477	19,099	17,389	16,354	16,221
1株当たり純資産額	(円)	268.48	227.46	251.79	257.27	270.58
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (2.00)	2.00 (2.00)	2.00 ()	3.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	3.86	37.79	24.24	7.68	16.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.4	39.2	47.7	51.8	54.9
自己資本利益率	(%)	1.44		10.12	3.02	6.16
株価収益率	(倍)	37.82		5.86	27.60	12.66
配当性向	(%)	103.63		8.25	39.06	24.59
従業員数	(名)	308	293	297	273	256

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、課徴金納付審判による訴訟損失引当金繰入額と取引先の破産申立による貸倒引当金繰入額の計上等によるものです。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成21年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」、「配当性向」については当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和12年10月 東洋精機株式会社を埼玉県蕨市に設立、資本金48万円。
- 昭和14年2月 社名を東洋精工工業株式会社と変更、内燃機関用ピストン及びピストンリングを製造。
- 昭和24年12月 ガス、水道用鑄鉄管（立型鑄鉄管）の製造を開始。
- 昭和27年3月 東京営業所を開設。
- 昭和29年9月 遠心力砂型鑄鉄管の製造開始。
- 昭和35年1月 社名を日本鑄鉄管株式会社と変更、資本金1億5,000万円。
- 昭和37年1月 本社を東京に移す。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年5月 ダクタイル鑄鉄管（大口径管）の製造を開始。
- 昭和40年12月 建設業法による大臣登録の認可を受ける。
- 昭和42年4月 中部支社（名古屋市）を開設。
- 昭和44年7月 東北支社（仙台市）を開設。
- 昭和51年1月 北海道支社（札幌市）を開設。
- 昭和53年6月 倉庫業務、運送業務を開始。
- 昭和56年5月 工場を埼玉県久喜市菖蒲町へ全面移転。
- 昭和61年3月 鉄蓋工場（埼玉県久喜市）を買収し、製造を開始。
- 平成元年8月 多目的鑄造設備を導入。
- 平成5年9月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成8年3月 第1回無担保転換社債（調達資金30億円）の発行。
- 平成9年4月 日鑄商事株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
- 平成10年1月 レジンコンクリート管の製造を開始。
- 平成10年8月 ポリエチレン管の製造を開始。
- 平成12年9月 九州支社（福岡市）を開設。
- 平成13年11月 日鑄サービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 平成15年4月 エンジニアリング事業を開始。
- 平成16年1月 株式会社鶴見工材センターを設立（現・連結子会社）。
- 平成18年2月 利根鉄工株式会社の株式を取得（現・連結子会社）。
- 平成21年10月 本社を埼玉県久喜市菖蒲町の工場へ全面移転。
- 平成21年11月 東京事務所（本店）を開設。

3 【事業の内容】

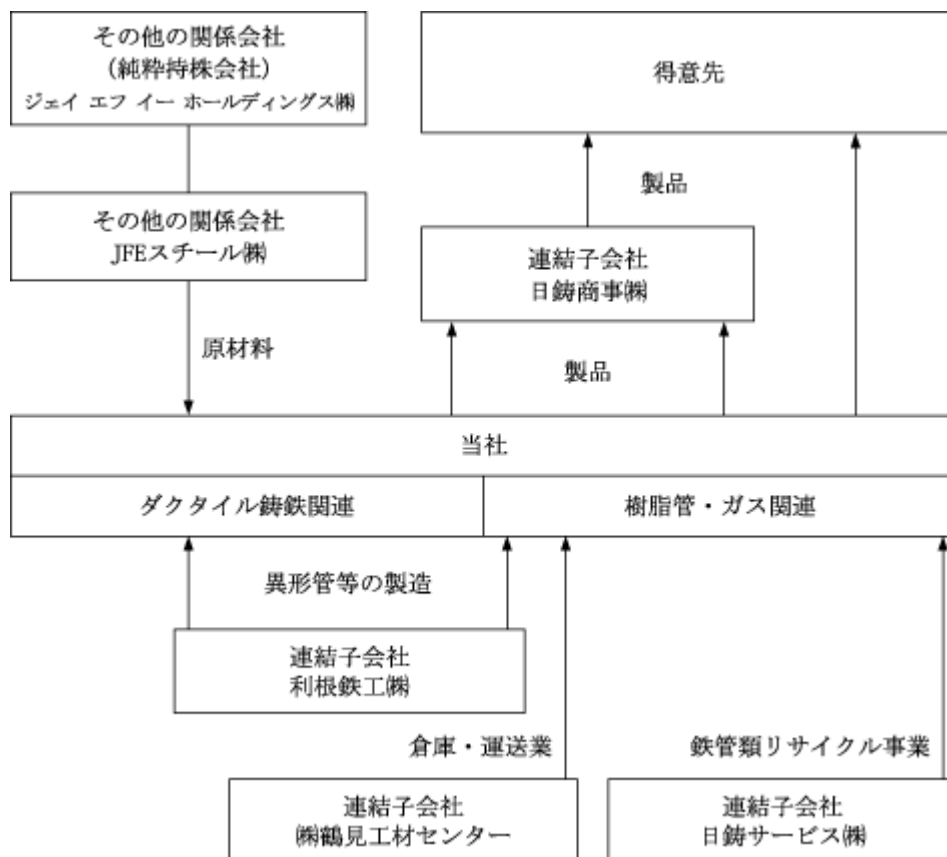
当社の企業集団は、当社と連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、上下水道・ガス用資材であるダクタイル鑄鉄製品（鑄鉄管、鉄蓋）、樹脂管及び関連付属品の製造販売を主な事業としており、さらに倉庫業、道路貨物運送業及び「産業廃棄物の運搬及び積み替え保管事業」等を展開しております。

当社グループの事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記区分は後記、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の注記に掲げる [セグメント情報] の区分と同一であります。

日鑄商事株式会社	当社の販売店
株式会社鶴見工材センター	ガス用配管材等の保管及び運送
日鑄サービス株式会社	鉄管類リサイクル事業等
利根鉄工株式会社	異形管等の製造
JFEスチール株式会社	原材料等の購入等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日鑄商事(株) (注) 2, 5	埼玉県 戸田市	28	ダクタイル鑄鉄関連, 樹脂管・ガス関連	100.0	・ 役員の兼任 2 名 ・ 営業上の取引 当社製品の販売店 ・ 資金援助 同社に対する資金融資
(株)鶴見工材センター	神奈川県 横浜市 鶴見区	50	樹脂管・ガス関連	60.0	・ 役員の兼任 3 名 ・ 営業上の取引 ガス用配管材等の保管 及び輸送の委託先 ・ 資金援助 同社に対する資金融資
日鑄サービス(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	40	樹脂管・ガス関連	100.0	・ 役員の兼任 4 名 ・ 営業上の取引 原材料の購入先
利根鉄工(株)	群馬県 佐波郡 玉村町	20	ダクタイル鑄鉄関連, 樹脂管・ガス関連	100.0	・ 役員の兼任 3 名 ・ 営業上の取引 当社製品の製造 ・ 資金援助 同社に対する資金融資
(その他の関係会社)					
ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (注) 3	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼業、総合エンジニ アリング業等を行う子 会社の持株会社	(29.3) 〔29.3〕	J F E スチール株式会社の 完全親会社
J F E スチール(株)	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	(29.3) 〔0.1〕	・ 営業上の取引 原材料等の購入先

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券報告書提出会社であります。
4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔 〕内は、間接被所有割合で内書きとして記載して
おります。
5 日鑄商事株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,849 百万円
	経常利益	6 "
	当期純損失()	0 "
	純資産額	123 "
	総資産額	1,803 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ダクトイル鑄鉄関連	258
樹脂管・ガス関連	29
全社(共通)	21
合計	308

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256	41.0	17.3	6,080

セグメントの名称	従業員数(名)
ダクトイル鑄鉄関連	225
樹脂管・ガス関連	10
全社(共通)	21
合計	256

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、J A M埼玉日本鑄鉄管労働組合が組織されており、平成24年3月31日現在組合員数は228名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における当社グループを取りまく環境は、地方自治体の厳しい財政事情から上下水道用資材の需要は引続き低い水準で推移しました。また、東日本大震災を受け、水道用配管の耐震化の必要性は広く認識されたと考えていますが、当年度での需要増には結びつきませんでした。

一方、生産面においても電力使用制限令への対応により大幅な操業計画の変更を余儀なくされ、また原材料の価格上昇等もあり厳しい環境でした。

このような事業環境のもと、前連結会計年度に引続き「事業の選択と集中」「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に取り組んでまいりました。更に当年度は製造原価の低減と在庫圧縮を目的に、需要期にあわせて集中的に生産する変形労働時間制を1年間を通じて導入し、成果をあげることができました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高はほぼ前連結会計年度並みの、144億19百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期に対し96百万円減少したため、営業利益が前連結会計年度に比べ95百万円増加し、10億34百万円となりました。また経常利益につきましても、「貸倒引当金戻入額」（貸倒実績率の低下による引当額の減少）を35百万円を計上したため、前連結会計年度に比べ1億33百万円増加し10億50百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度に特別損失として「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1億2百万円を損失計上したことと、当連結会計年度において特別利益として「貸倒引当金戻入額」（破産債権に対する配当金）1億17百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1億88百万円増加し6億19百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクティル鑄鉄関連

主力の水道用ダクティル鑄鉄管につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い東北地方を中心に水道用鑄鉄管の配管工事が先送りとなり、出荷も低調に推移しました。しかし、第4四半期に入り配管工事が増加し、鑄鉄管の出荷も好調であったため、年間合計では前連結会計年度と比べ63百万円（0.5%）増収の125億25百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、市況が軟化傾向で推移したため、前連結会計年度並みの7億48百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

売上高は震災復興に伴う出荷・荷役業務（倉庫業）が増加したため、前連結会計年度と比べ6百万円（0.3%）増収の18億93百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上増加の影響と固定費を中心としたコスト削減により、前連結会計年度と比べ98百万円（52.3%）増益で2億87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、19億52百万円と前連結会計年度末に比べて1億2百万円(5.6%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、20億73百万円(前連結会計年度は21億89百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益10億61百万円、減価償却費9億84百万円及びたな卸資産の減少4億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、11億40百万円(前連結会計年度は6億7百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出11億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億29百万円(前連結会計年度は18億81百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出10億89百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダクトイル鑄鉄関連	9,285	+5.6
樹脂管・ガス関連	875	+5.0
合計	10,161	+5.6

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 金額は販売価格を以って計上しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ダクトイル鑄鉄関連	13,053	+4.0	2,086	+33.8
樹脂管・ガス関連	1,889	2.0	3	56.4
合計	14,942	+3.5	2,089	+33.4

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ダクトイル鑄鉄関連	12,525	+0.5
樹脂管・ガス関連	1,893	+0.3
合計	14,419	+0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
太三機工(株)	2,628	18.3	2,328	16.1
安田(株)	1,782	12.4	2,211	15.3
東京瓦斯(株)	1,428	9.9	1,453	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は上下水道、エネルギー、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鑄鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。

しかしながら、公共事業費縮減のなか水道用鑄鉄管の分野においても需要の低迷、不安定な販売価格など事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、当社の技術力を生かした新分野・新商品への展開、更には財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、平成23年11月に向こう3年間の展望した中期経営計画を策定いたしました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施する事によりROSE5%以上を安定的に確保できる収益基盤を確立していきます。

1) 主力商品の競争力強化

水道用鑄鉄管の需要増が望めず、原材料価格が不安定な状況のなか、当社のコア事業として鑄鉄管事業等の収益力を強化する必要があります。そのためには適切な販売価格の維持・改善に加えコスト競争力の確保と技術開発力の強化が不可欠と考えております。

コスト競争力の確保

- ・ 鑄鉄管業界で最高のコスト競争力を目指す。
- ・ 新型耐震管(GX管)の原価低減を図る。

技術開発力の強化

- ・ 鑄鉄管外表面の塗装技術等の開発。
- ・ 鉄蓋の食い込み防止技術の更なる改善等。

2) キャッシュ・フロー重視の経営

当社の経営基盤を強化するためには、収益力の向上に加え財務体力の強化が課題となります。財務体力を強化するためには、自己資本の充実と併せ、有利子負債の削減が不可欠ですが、そのために継続的な製品在庫の圧縮、設備投資の厳選(投資効果による優先選択)等によりフリーキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

3) 間接部門のスリム化

営業、製造部門など直接部門における要員の最適配置に加え、間接部門においても業務内容を全面的に点検・精査し、業務の絞込み・効率化を推進してまいります。

4) 品質、安全、コンプライアンス

製造会社として最も重視すべき品質、安全、コンプライアンスについて、今後ともその重要性を社内徹底し、顧客及び社会から一層信頼される会社を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

(1) 原材料の価格変動

当社は主たる商品を素材から製造しており、原材料の製造原価に占める割合は約5割となっております。鋼屑、コークス及び石油関連製品の購入価格が国際市況の影響を受け大幅に変動する場合があります。従って、原材料価格の変動は当社の業績を大きく左右する要因となっております。

(2) 取引先（市場）について

当社グループが取り扱う商品の多くは、地方自治体等の公共事業向けとなるため、各年度の公共事業予算に依存しております。従って、水道関連の公共事業予算が大きく変動した場合、国内需要及び市況価格が変動し、当社グループの売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒損失の発生リスク

当社は、鑄鉄管等の上下水道用資機材を主に各地域の特約店を経由して配管工事業者等に販売しております。当社の販売先である特約店については、各社の規模、財務状況等を精査し与信額を決定しておりますが、予期せぬ原因で特約店向けの債権の回収が困難になるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(業務提携基本契約)

契約会社名	契約の相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社栗本鐵工所	平成14年6月25日	鑄鉄管事業等での生産・物流・購買・技術分野における業務提携	自平成14年6月25日 至平成25年6月24日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業活動や日々の生活に欠かせない水・エネルギー・情報・通信などを輸送・供給するための各種管材料及びその他の商品を提供することにより、社会に貢献することを会社存立の基本理念としてまいりました。

そのなかで、技術対応として商品開発、施工技術及び品質保証の強化を行い、次世代を見据えた「Only 1」商品の育成を推進するとともに、外部各種団体の研究会にも参加して、市場動向と研究開発の情報収集に努めてまいりました。

製造部門においても、技術開発による生産性と品質の向上をはかり、収益の改善及び企業体質の強化を目指しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は19百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

（1）ダクタイル鑄鉄関連

水道用ダクタイル鉄管の主力商品である耐震管（高機能ダクタイル鉄管：安心・快適・安定した水供給、丈夫で長持ちの機能を有する）については、平成22年10月に小口径用GX形ダクタイル鉄管が規格化され、製造試験の後、量産設備の立ち上げを行い、販売を開始いたしました。

GX形ダクタイル鉄管は、特に接合作業性、耐食性、経済性に優れており技術説明会、接合指導等の普及活動及び配管設計支援を行い、水道用ダクタイル鉄管の需要と販売の拡大に取り組んでおります。

更には、ダクタイル鉄管のより長寿命化を目的とした防食技術の開発を行っていますが、完成のレベルに達しましたので、今後は生産技術を確立し、規格化に取り組むとともに商品化を進めてまいります。

鉄蓋については、当社の独自技術を付加した商品の開発と改良に取り組み、現在、実用化に向けた試験採用による試験を実施しているところであり、早期の販売開始をめざしております。

また、ダクタイル鑄鉄の素材研究と生産技術向上のために、JFEグループ会社の一員として研究部会で活動するとともに、各種研究団体での活動を継続して行っております。

（2）樹脂管・ガス関連

都市ガス供給用の各種ピットに使用するダクタイル鑄鉄製側塊は、十分な性能を有するとともに大幅な施工費用の削減が可能であることから、平成22年度より新商品として販売しておりますが、更なる用途拡大と施工性改善を目指してガス会社殿と共同で実証実験を継続しており、平成24年上期で完了する予定であります。

また、新機能を備えた小型ピットボックスの開発を完了し、平成24年度から販売を開始いたします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が144億19百万円（前連結会計年度に比べ69百万円（0.5%）の増収）、営業利益10億34百万円（前連結会計年度に比べ95百万円（10.2%）の増益）、経常利益10億50百万円（前連結会計年度に比べ1億33百万円（14.6%）の増益）となりました。

また、当期純利益につきましては6億19百万円（前連結会計年度に比べ1億88百万円（43.6%）の増益）となりました。

売上高

売上高は144億19百万円と前連結会計年度に比べ69百万円（0.5%）の増収となり、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

営業利益

売上高が増加したものの、売上原価も上昇したため売上総利益は前連結会計年度と同レベルとなりました。しかし、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ96百万円減少（4.7%）減少したため、営業利益は10億34百万円と前連結会計年度に比べ95百万円（10.2%）の増益となりました。

経常利益

営業利益の増加に加え、当連結会計年度において営業外収益として「貸倒引当金戻入額」（貸倒実績率の低下による引当額の減少）を35百万円を計上したこと等により、10億50百万円と前連結会計年度に比べ1億33百万円（14.6%）の増益となりました。

当期純利益

経常利益の増加に加え、前連結会計年度において特別損失として「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1億2百万円を損失計上したことと、当連結会計年度において特別利益として「貸倒引当金戻入額」（破産債権に対する配当金）1億17百万円を計上したこと等により、6億19百万円と前連結会計年度に比べ1億88百万円（43.6%）の増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により資金が20億73百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出11億8百万円等があったため、投資活動による資金については、11億40百万円減少しました。

その結果、フリーキャッシュ・フローは9億32百万円の収入となりました。

これに対し財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、長期借入金の返済10億89百万円及び短期借入金の純増減額3億円等があり、当連結会計年度における現金及び現金同等物は1億2百万円の増加となりました。

有利子負債の状況

当連結会計年度は営業活動及び投資活動による収入を財源として、有利子負債（但し、リース債務は除く。）を7億89百万円削減した結果、当連結会計年度末の有利子負債は32億98百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、181億51百万円と前連結会計年度末と比較して1億24百万円減少しました。

これは主に商品及び製品の減少2億52百万円によるものです。

負債合計は、83億99百万円と前連結会計年度末と比較して6億63百万円減少しました。

これは主に長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金は除く）の減少8億89百万円によるものです。

純資産合計は、97億51百万円と前連結会計年度末に対し5億38百万円増加しました。

これは主に当期純利益6億19百万円による利益剰余金の増加によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産の合理化及び設備の更新に重点を置き、当連結会計年度においては、亜鉛容射設備新設工事等への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まない。）等の総額は1,061百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）ダクタイル鑄鉄関連

提出会社の工場において亜鉛容射設備新設工事、GX型枠等、総額1,044百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）樹脂管・ガス関連

連結子会社の株式会社鶴見工材センターにおいて倉庫事務所の増築工事等、総額17百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本鑄鉄管株式会社 本社・工場 (埼玉県久喜市)	ダクティル 鑄鉄関連	鑄鉄管、 鉄蓋生産 設備	888	2,287	2,215 (116) [19]	290	5,681	205
鉄蓋精整工場 (埼玉県久喜市)	ダクティル 鑄鉄関連、 樹脂管・ ガス関連	鉄蓋精整 設備、 レジンコン クリート製 品生産設備	7	34	148 (3)	1	191	5
樹脂管工場 (埼玉県久喜市)	樹脂管・ ガス関連	樹脂管 生産設備	45	2	345 (8)		394	7

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日鑄商事 株式会社	本社 (埼玉県 戸田市)	ダクティル 鑄鉄関連	リース資産 (車両)等	1		() [0]	42	44	15
株式会社 鶴見工材 センター	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	倉庫設備	212	2	() [18]	5	220	15
日鑄サー ビス 株式会社	鶴見事業所 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	マグネット ユニボ等	14	7	() [0]	1	23	4
利根鉄工 株式会社	本社・群馬 工場 (群馬県佐波 郡玉村町)	ダクティル 鑄鉄関連、 樹脂管・ ガス関連	異形管、 鉄蓋等 製造設備	78	175	300 (9)	15	570	18

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。
4 提出会社においては、土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は73百万円でありま
す。また、土地及び建物の一部を賃貸しております。年間賃貸料は18百万円であります。なお、賃借
している土地の面積については、[] で外書きしております。
5 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
日本鑄鉄管株式 会社本社・工場 (埼玉県久喜市)	ダクティル鑄 鉄関連	G X型枠	1式	4年	15	116

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)	930	32,930	255	1,855	255	264

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	46	40	35		3,813	3,961	
所有株式数(単元)		3,695	1,253	14,105	1,117		12,711	32,881	49,749
所有株式数の割合(%)		11.2	3.8	42.9	3.4		38.7	100.0	

(注) 1 自己株式19,794株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に794株含まれておりません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目23	9,600	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目520	3,333	10.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目811	754	2.3
渡辺倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目421	600	1.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目314)	576	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目113	418	1.3
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目131 (東京都中央区晴海1丁目812)	400	1.2
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	368	1.1
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	358	1.1
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目33 (東京都中央区晴海1丁目812)	271	0.8
計		16,679	50.6

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 754 千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 418 "

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,862,000	32,862	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 49,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,862	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二 丁目12番10号	19,000		19,000	0.1
計		19,000		19,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	137	26
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	19,794		19,794	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えており、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、平成24年3月期の業績及び財政状況（当期純利益6億19百万円、自己資本比率53.0%）を鑑み、期末配当を1株当たり4円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備えることとし、株主各位の長期的な利益の確保をはかってまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成24年6月27日 定時株主総会決議	131	4.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	273	180	154	289	274
最低（円）	106	91	105	88	147

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	184	170	164	191	200	222
最低（円）	148	147	148	149	180	175

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		秋田 眞次	昭和22年1月14日生	昭和44年4月 平成5年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成20年10月 日本鋼管株式会社入社 同社継目無管本部継目無管製造部長 同社福山製鉄所原価総括部長 同社鉄鋼技術センター設備技術部長 工ヌケーケー精密株式会社代表取締役社長(現: J F E 精密株式会社) 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	10
代表取締役 常務	管理本部長	深澤 寛	昭和25年8月19日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成12年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年8月 株式会社日本興業銀行入社 同社コーポレートリテイル推進部長 当社企画室部長 当社工場長 当社取締役就任 当社管理本部長(現) 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務就任(現)	(注)3	33
取締役	ダクティル 営業本部長	安田 勉	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年7月 平成17年3月 平成21年4月 平成21年6月 日本鋼管株式会社入社 当社生産工程部長 当社業務部長 当社総務部長 当社ダクティル営業本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	4
取締役	ガス営業 本部長	石井 宏幸	昭和26年10月14日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成19年1月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 東京ガス株式会社入社 東京ガス・エンジニアリング株式会 社パイプライン技術部長 東京ガス・エンジニアリング株式会 社執行役員パイプライン技術部長 当社常勤顧問 当社取締役ガス営業本部長 就任 (現) 日鑄サービス株式会社代表取締役社 長(現) 株式会社鶴見工材センター代表取締 役社長(現)	(注)4	8
取締役	製造本部長	清野 邦夫	昭和29年4月17日生	昭和48年7月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年10月 平成22年6月 当社入社 当社鑄鉄管製造部部長 当社副工場長 当社製造本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	12
取締役		鍋島 祐樹	昭和35年4月3日生	昭和60年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社千葉製鉄所製鋼部製鋼工場長 J F E スチール株式会社東日本製鉄 所企画部企画室主任部員(部長) 同社東日本製鉄所(千葉地区)製鋼 部長 同社製鋼技術部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大野 耕作	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年4月 同社水エンジニアリング事業部企画 室長 平成16年4月 J F E エンジニアリング株式会社静 岡支社長 平成17年4月 同社九州支社長 平成18年4月 当社営業総括部長 平成19年7月 当社事業企画部長 平成21年1月 当社総務部長 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
監査役		江口 忠夫	昭和31年3月24日生	昭和54年4月 日本鋼管株式会社入社 平成15年4月 J F E エンジニアリング株式会社人 事部人事室長 平成21年4月 同社人事部長 平成22年4月 同社常務執行役員 平成24年4月 同社常勤監査役就任(現) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	
監査役		久留島 幹司	昭和33年8月6日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成21年4月 J F E スチール株式会社監査役事務 局主任部員(副部長) 平成22年2月 N K F 株式会社監査役(非常勤) (現) ケージーアール株式会社監査役(非 常勤)(現) 平成23年4月 J F E スチール株式会社監査役事務 局主任部員(部長)(現) 平成23年6月 同社監査役(現)	(注)7	
計						68

- (注) 1 取締役 鍋島 祐樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 久留島 幹司及び江口 忠夫の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

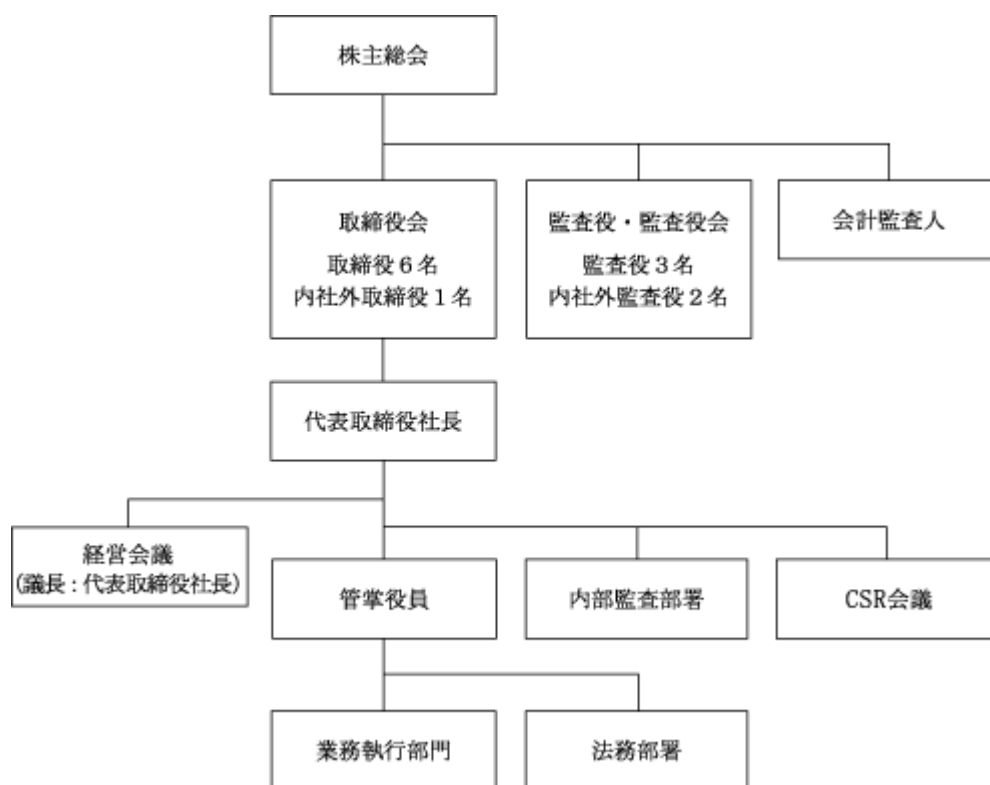
当社は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」として、法令の遵守に基づく公正な企業活動を基本に据え、経営の健全性と透明性を高めることを企業統治の要とし、事業経営の有効性と効率性の向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向けて「CSR会議」の設置その他の様々な取り組みを行っております。

企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるようはかるとともに、企業活動にかかわる法令変更または社会環境の変化に従い諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上をはかるため、以下の体制を採用しております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、まず会社の諸機関が法定の権限と義務を忠実に遂行することを基本としております。即ち取締役会は、業務の執行を決定し、取締役の職務の執行状況を監査するため、原則毎月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。会社の業務執行は、社長（代表取締役）が前述の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を社内徹底するとともに、権限と責任を明確にし、円滑な情報の伝達を可能とする組織体制に基づき効率的に行っております。なお、経営会議を原則毎月1回開催し、重要方針及び経営執行に関する基本方針等を審議しております。

リスク管理体制は、基本的には内部統制システムと表裏一体なものとなっております。なお、コンプライアンスに関するリスクにつきましては、グループ企業倫理規程を設け、企業の行動目標と行動規準を明らかにするとともに、法令遵守のための各種研修会を実施することにより、経営層はもとより一般社員に至るまでコンプライアンスに対する意識の浸透、具体的な行動規範の徹底をはかっており、合わせて内部監査及び法務業務の充実に努め、絶えず業務執行の妥当性と適法性のチェックを行っております。リスクの管理はグループ会社管理規程及び各部門が該当する業務管理規程等に基づき、当該部門担当取締役の指導の下に行い、当該部門担当取締役は、発生の予見されるリスク及び発生したリスクの対応について取締役会に報告し、リスク管理上の問題点について速やかに必要な措置を講じるものとしております。

なお、リスク管理に係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとしております。

[取締役会]

取締役の定数につきましては、13名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

現在の取締役会は、1名の社外取締役を含む6名で構成しております。

また、原則毎月1回定例取締役会が開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況、リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

- 1 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
- 2 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
- 3 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成しており定期的を開催しております。

当社の監査役は前述いたしましたとおり3名で、2名が社外監査役、1名が社内監査役であります。監査役の監査活動は、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い行われており、監査役会は、原則として毎月1回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

[内部監査]

内部監査部署として社長（代表取締役）直属の監査室が設けられており、要員は2名であります。監査室は、社長（代表取締役）から指示された監査テーマにつき、社長（代表取締役）の承認を得た監査実施計画に基づき、業務監査を実行するとともに、取締役及び使用人の職務の執行を監査し、その結果を社長及び監査役等に報告しております。

また、監査室は、内部統制監査の結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

[会計監査人]

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人による監査が四半期、期末のみならず期中においても適宜実施されております。

当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

[C S R会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実し全社横断的なリスク管理を行うため、C S R会議規程に基づき、社長を議長としたC S R会議を設置しており、問題点の把握・共有化とリスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行っております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

・ 提出会社の社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

平成24年3月31日現在

役名	氏名	略歴
取締役	鍋島 祐樹	J F E スチール株式会社 製鋼技術部長
監査役	恩田 武	J F E エンジニアリング株式会社 監査役
監査役	久留島 幹司	J F E スチール株式会社 監査役事務局主任部員（部長）

・ 社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

J F E スチール株式会社は平成24年3月末において当社の議決権を29.2%所有しており、当社と同社の間には、第1[企業の概況]3[事業の内容]に記載のとおり営業取引がございますが、これは通常の取引であり、社外取締役並びに社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、J F E エンジニアリング株式会社は平成23年2月まで当社の議決権を29.2%を所有しており、当社は同社の重要な関連会社でありましたが、社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。

・ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は様々な経歴、経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

・ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役は、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言を行うことで企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

・ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、経営者としての経験から適宜質問を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は100万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額であります。

以上は積極的な経営による企業価値の向上と、社外の有能な人材の確保を目的としたものであります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	谷上和範	新日本有限責任監査法人
	中島康晴	
	中村裕輔	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 10名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(6) 役員報酬及び監査報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65	54			10	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12			1	1
社外役員	0	0				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員及び監査の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第88期定時株主総会決議において年額150百万円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第90期定時株主総会決議において年額42百万円以内と決議いただいております。

(7) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 93 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	206,000	28	取引関係等の円滑化のため
JFE商事ホールディングス(株)	37,200	13	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,560	0	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	206,000	27	取引関係等の円滑化のため
JFE商事ホールディングス(株)	37,200	16	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,560	0	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	23		21	
連結子会社				
計	23		21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	仰星監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成22年6月29日(第106回定時株主総会)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月29日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である仰星監査法人は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、退任されることとなりましたので、その後任として新日本有限責任監査法人を新たに選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849	1,952
受取手形及び売掛金	4,955	*3 5,453
商品及び製品	2,151	1,898
仕掛品	356	334
原材料及び貯蔵品	659	492
繰延税金資産	127	83
その他	230	149
貸倒引当金	203	150
流動資産合計	10,126	10,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,094	5,039
減価償却累計額	3,728	3,783
建物及び構築物（純額）	1,365	1,255
機械装置及び運搬具	15,400	15,783
減価償却累計額	12,979	13,273
機械装置及び運搬具（純額）	2,421	2,509
工具、器具及び備品	3,246	3,060
減価償却累計額	3,034	2,906
工具、器具及び備品（純額）	211	153
土地	3,336	3,293
リース資産	342	356
減価償却累計額	219	139
リース資産（純額）	122	217
建設仮勘定	110	-
有形固定資産合計	*1 7,568	*1 7,429
無形固定資産	67	89
投資その他の資産		
投資有価証券	91	93
繰延税金資産	29	28
破産更生債権等	945	46
その他	336	288
貸倒引当金	889	37
投資その他の資産合計	513	419
固定資産合計	8,149	7,937
資産合計	18,275	18,151

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	*3 2,639
短期借入金	*1 2,023	*1 2,123
未払法人税等	236	232
賞与引当金	149	130
その他	813	*3 757
流動負債合計	5,769	5,881
固定負債		
長期借入金	*1 2,064	*1 1,175
繰延税金負債	246	361
退職給付引当金	283	236
役員退職慰労引当金	28	41
負ののれん	108	97
その他	560	604
固定負債合計	3,293	2,517
負債合計	9,062	8,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,977	7,498
自己株式	3	3
株主資本合計	9,094	9,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
少数株主持分	119	136
純資産合計	9,212	9,751
負債純資産合計	18,275	18,151

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,349	14,419
売上原価	*1, *3 11,381	*1, *3 11,451
売上総利益	2,967	2,967
販売費及び一般管理費	*2, *3 2,028	*2, *3 1,932
営業利益	938	1,034
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	40	11
貸倒引当金戻入額	-	35
その他	30	30
営業外収益合計	73	80
営業外費用		
支払利息	84	58
その他	10	5
営業外費用合計	95	64
経常利益	917	1,050
特別利益		
固定資産売却益	*4 10	*4 5
貸倒引当金戻入額	25	117
特別利益合計	35	123
特別損失		
固定資産除却損	*5 40	*5 30
減損損失	-	*6 48
災害による損失	*7 11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
特別退職金	-	*8 33
その他	2	-
特別損失合計	157	112
税金等調整前当期純利益	794	1,061
法人税、住民税及び事業税	264	262
法人税等調整額	82	160
法人税等合計	347	422
少数株主損益調整前当期純利益	447	638
少数株主利益	15	18
当期純利益	431	619
少数株主利益	15	18
少数株主損益調整前当期純利益	447	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
その他の包括利益合計	6	*9 1
包括利益	440	639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424	620
少数株主に係る包括利益	15	18

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,855	1,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,855	1,855
資本剰余金		
当期首残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
利益剰余金		
当期首残高	6,612	6,977
当期変動額		
剰余金の配当	65	98
当期純利益	431	619
当期変動額合計	365	520
当期末残高	6,977	7,498
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	8,729	9,094
当期変動額		
剰余金の配当	65	98
当期純利益	431	619
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	365	520
当期末残高	9,094	9,615

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	1	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	1	0
少数株主持分		
当期首残高	105	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	16
当期変動額合計	13	16
当期末残高	119	136
純資産合計		
当期首残高	8,840	9,212
当期変動額		
剰余金の配当	65	98
当期純利益	431	619
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	18
当期変動額合計	372	538
当期末残高	9,212	9,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794	1,061
減価償却費	1,015	984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
減損損失	-	48
負ののれん償却額	40	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26	904
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	19
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40	9
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	84	58
固定資産除売却損益（ は益）	32	24
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	74	423
たな卸資産の増減額（ は増加）	336	441
破産更生債権等の増減額（ は増加）	18	898
仕入債務の増減額（ は減少）	170	160
その他	9	70
小計	2,571	2,396
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	92	61
法人税等の支払額	291	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	745	1,108
有形固定資産の売却による収入	191	11
無形固定資産の取得による支出	1	43
投資有価証券の売却による収入	3	-
会員権の売却による収入	8	-
その他	63	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	607	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	580	300
長期借入れによる収入	172	-
長期借入金の返済による支出	1,312	1,089
リース債務の返済による支出	93	74
セール・アンド・リースバックによる収入	-	134
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	65	98
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,881	829
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	299	102
現金及び現金同等物の期首残高	2,149	1,849
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,849	* 1,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

日鑄商事株式会社

株式会社鶴見工材センター

日鑄サービス株式会社

利根鉄工株式会社

2 持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

なし

(2) 持分法を適用した関連会社数

なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品

移動平均法

b 仕掛品

移動平均法

c 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法によっております。ただし、連結子会社については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その発生事由により5年間及び20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額（は減少）」に含めておりました「破産更正債権等の増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額（は減少）」に表示していた18百万円は、「破産更正債権等の増減額（は増加）」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	935 百万円	935 百万円
建物	814 "	766 "
機械装置	2,234 "	2,287 "
計	3,984 百万円	3,988 百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	126 百万円	108 百万円
長期借入金	298 "	190 "
計	424 百万円	298 百万円
上記の資産に対する根抵当権限度額	10 百万円	10 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	33 百万円	28 百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	446 百万円
支払手形	"	382 "
設備関係支払手形	"	17 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1 百万円	8 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	444 百万円	437 百万円
給料手当	627 "	588 "
退職給付費用	59 "	50 "
賞与引当金繰入額	54 "	43 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	12 "
減価償却費	61 "	42 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	23 百万円	16 百万円
当期製造費用	1 "	2 "
計	24 百万円	19 百万円

4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	9 百万円	百万円
工具、器具及び備品	0 "	5 "

5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	38 百万円	10 百万円
解体費用	0 "	9 "

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
鉄蓋精整工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	埼玉県久喜市

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記工場につきましては、販売価格の低迷、さらに原材料価格の高騰など事業環境が予想以上に厳しくなっており、当連結会計年度末においては、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	2
機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	2
土地	43
合計	48

(グルーピングの方法)

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、売却見積額により評価しております。

7 災害による損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取引先の災害による、債権額から回収見込額を減額した貸倒見積高であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

8 特別退職金

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

特別退職金は、早期退職制度実施に伴う特別割増退職金であります。

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2百万円
組替調整額	"
税効果調整前	2百万円
税効果額	0"
その他有価証券評価差額金	1百万円
その他の包括利益合計	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,930,749			32,930,749

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,357	300		19,657

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,930,749			32,930,749

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,657	137		19,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,849 百万円	1,952 百万円
現金及び現金同等物	1,849 百万円	1,952 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてGXの型枠及び管理業務におけるコンピュータ設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理規定等に沿って財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,849	1,849	
(2) 受取手形及び売掛金	4,955	4,955	
(3) 投資有価証券	42	42	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,547)	(2,547)	
(5) 短期借入金	(950)	(950)	
(6) 長期借入金	(3,138)	(3,156)	18

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,952	1,952	
(2) 受取手形及び売掛金	5,453	5,453	
(3) 投資有価証券	44	44	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,639)	(2,639)	
(5) 短期借入金	(1,250)	(1,250)	
(6) 長期借入金	(2,048)	(2,068)	19

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	48	48

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,836
受取手形及び売掛金	4,955

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,940
受取手形及び売掛金	5,453

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,073	873	653	397	95	45
リース債務	52	32	21	9	10	0
合計	1,126	906	675	406	106	46

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	873	653	381	95	45	
リース債務	74	63	50	35	4	0
合計	947	716	432	131	49	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14	6	7
債券			
その他			
小計	14	6	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28	38	10
債券			
その他			
小計	28	38	10
合計	42	45	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16	6	10
債券			
その他			
小計	16	6	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27	38	10
債券			
その他			
小計	27	38	10
合計	44	45	0

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3		
債券			
その他			
合計	3		

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度(子会社のうち1社は自社の退職金制度)を設けております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,789	1,760
(2) 年金資産(百万円)	1,268	1,326
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	520	433
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	371	306
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	157	138
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)) (百万円)	8	11
(7) 前払年金費用(百万円)	292	248
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	283	236

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	94 (注)	102 (注)
(2) 利息費用(百万円)	36	35
(3) 期待運用収益(百万円)	10	10
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13	18
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	30	54
(6) 中小企業退職金共済制度掛金等(百万円)	0	0
(7) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	7	33
(8) 退職給付費用(百万円)	172	234

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0 %	2.0 %

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.8 %	0.8 %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60 百万円	49 百万円
貸倒引当金	187 "	1 "
退職給付引当金	69 "	65 "
役員退職慰労引当金	11 "	14 "
たな卸資産評価損	1 "	8 "
繰越欠損金	5 "	3 "
未払事業税	20 "	17 "
固定資産減損損失	147 "	145 "
資産除去債務	50 "	58 "
その他	47 "	32 "
繰延税金資産小計	600 百万円	397 百万円
評価性引当額	207 "	212 "
繰延税金資産合計	393 百万円	185 百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	349 百万円	309 百万円
その他有価証券評価差額金	1 "	"
子会社全面時価評価による繰延税金負債	115 "	115 "
資産除去債務	18 "	10 "
繰延税金負債合計	482 百万円	435 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	88 百万円	250 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	127 百万円	83 百万円
固定資産 繰延税金資産	29 "	28 "
固定負債 繰延税金負債	246 "	361 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %	
住民税均等割	1.0 %	
負ののれん償却額	2.0 %	
評価性引当額の増減額	4.4 %	
連結消去受取配当金	1.1 %	
その他	0.3 %	
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7 %	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%（子会社は40.9%）から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%（子会社は38.4%）に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%（子会社は36.1%）となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が8百万円減少し、繰延税金負債の金額が30百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の概要

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～9年と見積り、割引率は0.583%～0.935%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	171 百万円	173 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	"
時の経過による調整額	1 "	1 "
資産除去債務の履行による減少額	"	10 "
期末残高	173 百万円	164 百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,462	1,886	14,349	14,349		14,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	18	19	19	19	
計	12,463	1,905	14,368	14,368	19	14,349
セグメント利益	749	189	938	938	0	938
セグメント資産	14,528	1,642	16,171	16,171	2,104	18,275
その他の項目						
減価償却費	966	49	1,015	1,015	0	1,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813	44	857	857		857

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント資産の調整額 2,104百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,525	1,893	14,419	14,419		14,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高		32	32	32	32	
計	12,525	1,926	14,452	14,452	32	14,419
セグメント利益	748	287	1,036	1,036	1	1,034
セグメント資産	14,390	1,673	16,063	16,063	2,087	18,151
その他の項目						
減価償却費	934	50	984	984		984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,080	17	1,097	1,097		1,097

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント資産の調整額 2,087百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメントの名称
太三機工(株)	2,628	ダクティル鑄鉄関連
安田(株)	1,782	ダクティル鑄鉄関連

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメントの名称
太三機工(株)	2,328	ダクティル鑄鉄関連
安田(株)	2,211	ダクティル鑄鉄関連
東京瓦斯(株)	1,453	樹脂管・ガス関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ダクティル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
減損損失	47	1	48	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ダクティル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
当期償却額	40		40	40
当期末残高	108		108	108

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ダクティル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
当期償却額	11		11	11
当期末残高	97		97	97

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 会社等	東京瓦斯(株)	東京都 港区	141,844	ガスの製造 ・供給及び 販売等	(被所有) 直接 10.1	製品の売 上、ガス用 配管材等 保管の受 注先	製品の売 上、ガス用 配管材等保 管の受注	1,428	売掛金	187

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 会社等	東京瓦斯(株)	東京都 港区	141,844	ガスの製造 ・供給及び 販売等	(被所有) 直接 10.1	製品の売 上、ガス用 配管材等 保管の受 注先	製品の売 上、ガス用 配管材等保 管の受注	1,453	売掛金	114

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	276.29 円	292.15 円
1株当たり当期純利益金額	13.10 円	18.82 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 いません。

2 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	431	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	431	619
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,911	32,910

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,212	9,751
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	(119)	(136)
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,093	9,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,911	32,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	1,250	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,073	873	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	52	74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,064	1,175	1.8	平成25年4月30日～ 平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75	154		平成25年4月30日～ 平成29年7月31日
合計	4,216	3,527	1.3	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。そのためリース債務の平均利率については、記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	653	381	95	45
リース債務	63	50	35	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,407	5,954	10,796	14,419
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	92	426	891	1,061
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	34	222	539	619
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.05	6.77	16.38	18.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.05	5.72	9.62	2.44

2 重要な訴訟事件等

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社はダクティル鑄鉄管直管の取引に関し、公正取引委員会より平成11年4月22日付で独占禁止法違反の審決を受け、同年12月22日付で同法第48条の2第1項の規定による課徴金10億53百万円の納付命令を受けました。その後、平成12年1月20日に不服申立てを行い、審判手続きを行ってまいりましたが、平成21年6月に課徴金10億53百万円の納付を命令する審決の送達がありました。これを受け、当社は同年7月17日に東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起し、平成23年10月28日に敗訴いたしました。同年11月9日に最高裁判所に対し上告並びに上告受理申立を提起し、現在審判中です。なお、課徴金10億53百万円については、平成21年9月1日に国庫に納付しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968	1,054
受取手形	*3 3,685	*3, *5 4,159
売掛金	*3 892	*3 978
完成工事未収入金	*3 36	*3 29
製品	*1 2,144	*1 1,841
仕掛品	318	290
原材料及び貯蔵品	641	477
前払費用	6	7
繰延税金資産	110	76
未収入金	174	128
関係会社短期貸付金	153	123
その他	15	5
貸倒引当金	228	166
流動資産合計	8,919	9,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,558	3,507
減価償却累計額	2,626	2,653
建物（純額）	932	853
構築物	765	749
減価償却累計額	661	654
構築物（純額）	103	94
機械及び装置	14,126	14,403
減価償却累計額	11,844	12,079
機械及び装置（純額）	2,282	2,324
車両運搬具	145	145
減価償却累計額	143	145
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	3,051	2,843
減価償却累計額	2,852	2,708
工具、器具及び備品（純額）	198	134
土地	2,753	2,709
リース資産	287	277
減価償却累計額	193	106
リース資産（純額）	94	170
建設仮勘定	110	-
有形固定資産合計	*2 6,476	*2 6,287
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	36	60
その他	6	6
無形固定資産合計	58	83
投資その他の資産		
投資有価証券	91	93
関係会社株式	216	216
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	224	267
破産更生債権等	883	0

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
前払年金費用	292	248
長期前払費用	6	2
その他	24	24
貸倒引当金	838	7
投資その他の資産合計	899	844
固定資産合計	7,434	7,214
資産合計	16,354	16,221
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,208	*5 1,311
買掛金	*3 593	*3 607
短期借入金	950	1,250
1年内返済予定の長期借入金	*2 1,073	*2 873
リース債務	42	58
未払金	423	412
未払費用	40	37
未払法人税等	184	197
預り金	37	53
関係会社預り金	100	100
前受収益	2	1
賞与引当金	134	115
資産除去債務	5	4
その他	117	*5 78
流動負債合計	4,912	5,102
固定負債		
長期借入金	*2 2,032	*2 1,159
リース債務	54	119
繰延税金負債	126	243
退職給付引当金	247	201
役員退職慰労引当金	28	40
資産除去債務	168	159
長期預り保証金	174	147
その他	142	142
固定負債合計	2,974	2,214
負債合計	7,887	7,316

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金		
資本準備金	264	264
資本剰余金合計	264	264
利益剰余金		
利益準備金	463	463
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	523	559
別途積立金	5,362	5,362
繰越利益剰余金	1	402
利益剰余金合計	6,351	6,788
自己株式	3	3
株主資本合計	8,468	8,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	8,467	8,904
負債純資産合計	16,354	16,221

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,991	12,232
売上原価		
製品期首たな卸高	*1 2,546	*1 2,144
当期商品仕入高	2,512	2,470
当期製品製造原価	*5 6,648	*5 7,015
合計	11,708	11,631
他勘定振替高	6	0
製品期末たな卸高	*1 2,144	*1 1,841
売上原価合計	*2 9,557	*2 9,788
売上総利益	2,433	2,444
販売費及び一般管理費	*4, *5 1,761	*4, *5 1,626
営業利益	671	817
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	*3 24	*3 17
業務受託手数料	*3 7	*3 7
貸倒引当金戻入額	-	64
その他	24	23
営業外収益合計	58	119
営業外費用		
支払利息	77	58
その他	5	3
営業外費用合計	82	61
経常利益	646	875
特別利益		
固定資産売却益	*6 10	*6 5
貸倒引当金戻入額	22	112
特別利益合計	32	117
特別損失		
固定資産除却損	*7 40	*7 30
減損損失	-	*8 48
災害による損失	*9 11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
特別退職金	-	*10 33
その他	0	-
特別損失合計	155	112
税引前当期純利益	524	880
法人税、住民税及び事業税	185	195
法人税等調整額	86	149
法人税等合計	271	344
当期純利益	252	535

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,316	47.3	3,362	48.0
労務費		1,374	19.6	1,342	19.1
経費		2,316	33.1	2,305	32.9
当期総製造費用		7,006	100.0	7,010	100.0
仕掛品期首たな卸高		311		318	
他勘定受入高		12		17	
合計		7,331		7,346	
他勘定振替高		363		40	
仕掛品期末たな卸高		318		290	
当期製品製造原価		6,648		7,015	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	477	507
減価償却費	858	781
修繕費	308	355
支払電力料	179	189
運送費	103	102

(原価計算の方法)

鑄鉄管、鉄蓋及び樹脂管部門は、組別総合原価計算を工事部門は実際原価による個別原価計算で実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,855	1,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,855	1,855
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
当期首残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	463	463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463	463
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	525	523
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1	1
買換資産圧縮積立金の積立	-	37
当期変動額合計	1	36
当期末残高	523	559
別途積立金		
当期首残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
繰越利益剰余金		
当期首残高	186	1
当期変動額		
剰余金の配当	65	98
当期純利益	252	535
買換資産圧縮積立金の取崩	1	1
買換資産圧縮積立金の積立	-	37
当期変動額合計	188	400
当期末残高	1	402

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,164	6,351
当期変動額		
剰余金の配当	65	98
当期純利益	252	535
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	186	436
当期末残高	6,351	6,788
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	8,281	8,468
当期変動額		
剰余金の配当	65	98
当期純利益	252	535
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	186	436
当期末残高	8,468	8,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	1	0
純資産合計		
当期首残高	8,286	8,467
当期変動額		
剰余金の配当	65	98
当期純利益	252	535
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	180	437
当期末残高	8,467	8,904

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 製品

移動平均法

(2) 仕掛品

移動平均法

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 製品には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	935 百万円	935 百万円
建物	814 "	766 "
機械及び装置	2,234 "	2,287 "
計	3,984 百万円	3,988 百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	126 "	108 "
長期借入金	298 "	190 "
計	424 百万円	298 百万円
上記の資産に対する根抵当権限度額	10 百万円	10 百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	690 百万円	875 百万円
売掛金	66 "	94 "
完成工事未収入金	35 "	17 "
買掛金	174 "	180 "

4 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	33 百万円	28 百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	376 百万円
支払手形	"	382 "
設備関係支払手形	"	17 "

(損益計算書関係)

- 1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。
- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1 百万円	8 百万円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	23 百万円	15 百万円

- 4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	435 百万円	424 百万円
給料手当	482 "	421 "
賞与	110 "	118 "
法定福利費	97 "	97 "
賞与引当金繰入額	48 "	37 "
退職給付費用	57 "	48 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	11 "
減価償却費	47 "	29 "
おおよその割合		
販売費	59 %	60 %
一般管理費	41 "	40 "

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	23 百万円	16 百万円
当期製造費用	1 "	2 "
計	24 百万円	19 百万円

- 6 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	9 百万円	百万円
工具、器具及び備品	"	5 "

7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	38 百万円	10 百万円
解体費用	0 "	9 "

8 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
鉄蓋精整工場	建物、機械及び装置 工具、器具及び備品 土地	埼玉県久喜市

（減損損失を認識するに至った経緯）

上記工場につきましては、販売価格の低迷、さらに原材料価格の高騰など事業環境が予想以上に厳しくなっており、当事業年度末においては、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（減損損失の金額）

種類	金額（百万円）
建物	2
機械及び装置	0
工具、器具及び備品	2
土地	43
合計	48

（グルーピングの方法）

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品については、売却見積額により評価しております。

9 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

取引先の災害による、債権額から回収見込額を減額した貸倒見積高であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

10 特別退職金

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別退職金は、早期退職制度実施に伴う特別割増退職金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,357	300		19,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300 株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,657	137		19,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137 株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてGXの型枠及び管理業務におけるコンピュータ設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	216	216

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53 百万円	43 百万円
貸倒引当金	187 "	5 "
退職給付引当金	54 "	52 "
役員退職慰労引当金	11 "	14 "
たな卸資産評価損	1 "	4 "
未払事業税	15 "	15 "
固定資産減損損失	147 "	145 "
資産除去債務	50 "	58 "
その他	15 "	13 "
繰延税金資産小計	537 百万円	353 百万円
評価性引当額	187 "	199 "
繰延税金資産合計	350 百万円	153 百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	349 百万円	309 百万円
その他有価証券評価差額金	1 "	"
資産除去債務	18 "	10 "
繰延税金負債合計	366 百万円	320 百万円
繰延税金資産の純額	16 百万円	166 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %	
住民税均等割	1.3 %	
評価性引当額の増減額	8.1 %	
その他	3.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が4百万円減少し、繰延税金負債の金額が30百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	257.27 円	270.58 円
1 株当たり当期純利益金額	7.68 円	16.27 円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 ありません。
 2 1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	252	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	252	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,911	32,910

- 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,467	8,904
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,467	8,904
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	32,911	32,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,558	10	61 (2)	3,507	2,653	79	853
構築物	765	12	28	749	654	20	94
機械及び装置	14,126	604	328 (0)	14,403	12,079	551	2,324
車両運搬具	145			145	145	1	0
工具、器具及び備品	3,051	202	409 (2)	2,843	2,708	132	134
土地	2,753		43 (43)	2,709			2,709
リース資産	287	142	152	277	106	57	170
建設仮勘定	110	270	381				
有形固定資産計	24,798	1,243	1,405 (48)	24,635	18,348	842	6,287
無形固定資産							
借地権	15			15			15
ソフトウェア	536	43	7	572	511	11	60
その他	6			6			6
無形固定資産計	558	43	7	594	511	11	83
長期前払費用				24	21	4	2

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	亜鉛容射設備新設工事	315	百万円
工具、器具及び備品	直管用金棒	93	〃
リース資産	G X型棒	131	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	低周波誘導炉設備	72	百万円
	配湯設備	26	〃
工具、器具及び備品	直管用金棒	280	〃
リース資産	異形管金型	75	〃

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,067	173	716	350	174
賞与引当金	134	115	134		115
役員退職慰労引当金	28	11			40

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は一般債権の洗替による戻入額238百万円、債権回収による取崩額112百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	740
普通預金	312
計	1,052
合計	1,054

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太三機工(株)	975
日鑄商事(株)	875
安田(株)	818
(株)西武管商	476
三條機材(株)	249
その他	764
合計	4,159

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月満期	753
平成24年5月満期	1,320
平成24年6月満期	742
平成24年7月満期	1,215
平成24年8月満期	127
合計	4,159

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太三機工(株)	239
安田(株)	188
(株)ナンブ	124
日鑄商事(株)	64
東京瓦斯(株)	57
その他	303
合計	978

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) = $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 366}$
892	13,080	12,993	978	93.0	26.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JFEスチール(株)	17
君津広域水道企業団	11
東京コンサルタンツ(株)	0
合計	29

(注) 滞留しているものはありません。

製品

品名	金額（百万円）
鑄鉄管	1,416
鉄蓋	69
樹脂管	83
その他	272
合計	1,841

仕掛品

品名	金額（百万円）
ダクティル製品	279
樹脂管	10
その他	0
合計	290

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
鋼屑	53
社内原料関係	18
樹脂	15
補助材料	91
消耗品他	263
その他	35
合計	477

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
名神(株)	162
(株)吉田鉄工営業部	126
(株)丸阪	85
豊田通商(株)	82
フジポリマー(株)	63
その他	791
合計	1,311

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月満期	401
平成24年5月満期	380
平成24年6月満期	312
平成24年7月満期	216
合計	1,311

買掛金

相手先	金額（百万円）
利根鉄工(株)	123
JFEスチール(株)	41
豊田通商(株)	32
名神(株)	27
(株)吉田鉄工営業部	21
その他	361
合計	607

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	200
その他6行	550
合計	1,250

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	167
日本生命保険(相)	110
(株)みずほコーポレート銀行	108
(株)三菱東京UFJ銀行	104
明治安田生命保険(相)	100
その他7行	284
合計	873

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	190
明治安田生命保険(相)	176
日本生命保険(相)	134
(株)三井住友銀行	118
(株)群馬銀行	109
その他7行	431
合計	1,159

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社はダクティル鑄鉄管直管の取引に関し、公正取引委員会より平成11年4月22日付で独占禁止法違反の審決を受け、同年12月22日付で同法第48条の2第1項の規定による課徴金10億53百万円の納付命令を受けました。その後、平成12年1月20日に不服申立てを行い、審判手続きを行ってまいりましたが、平成21年6月に課徴金10億53百万円の納付を命令する審決の送達がありました。これを受け、当社は同年7月17日に東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起し、平成23年10月28日に敗訴いたしました。同年11月9日に最高裁判所に対し上告並びに上告受理申立を提起し、現在審判中です。なお、課徴金10億53百万円については、平成21年9月1日に国庫に納付しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
特別口座の振替 取扱場所 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の広告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.nichu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第107期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第108期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第108期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄鉄管株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本鑄鉄管株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。